

西宮市財政事情

平成26年度上半期

平成26年9月30日現在

人 口	487,409人
世帯数	207,397世帯
面 積	100.18 km ²

地方自治法第243条の3第1項の規定に基づく「財政事情の公表に関する条例」の定めるところにより、平成26年度上半期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の本市の財政事情及び平成25年度の決算概要を次のとおり公表します。

1. 平成26年度上半期の状況

(1) 予算額、収入及び支出の状況

平成26年9月30日現在における予算現額、収入及び支出の状況は、第1表及び第2表のとおりです。

予算現額では、一般会計は1,721億7,020万円、特別会計は876億8,830万円、両会計の合計額は2,598億5,850万円となっており、当初予算と比べ43億9,613万円の増となっていますが、この中には、前年度からの繰越分13億8,464万円が含まれているため、実質的には30億1,149万円を増額補正したことになります。

一般会計における歳出の補正の主なものとしては、総務費9億6,576万円、民生費9億1,791万円、災害復旧費4億3,873万円などを増額しています。歳入では、繰越金17億7,366万円、繰入金2億8,910万円、市債2億7,520万円、国庫支出金2億7,016万円などを増額しています。一方、特別会計では、公共用地買収事業6,300万円などを増額しています。

予算に対する収入及び支出の状況については、一般会計の収入では、市税が484億6,689万円（執行率57.9%）、国庫支出金が134億1,817万円（執行率45.8%）、地方交付税が55億7,364万円（執行率71.6%）などとなっています。なお、繰越金は前年度からの決算剰余金を収入したため、47億5,755万円（執行率231.4%）の収入となっています。また、支出では、民生費が263億7,173万円（執行率36.0%）、公債費が101億8,392万円（執行率53.0%）、教育費が70億1,438万円（執行率33.8%）、土木費が69億8,678万円（執行率37.1%）などとなっています。

特別会計の状況については、国民健康保険が収入167億6,368万円（執行率36.6%）・支出217億8,137万円（執行率47.6%）、介護保険が収入112億6,660万円（執行率39.9%）・支出112億761万円（執行率39.7%）、後期高齢者医療事業が収入22億6,418万円（執行率36.2%）・支出20億5,127万円（執行率32.8%）などとなっています。

(2) 公営企業の業務状況

水道事業、工業用水道事業、下水道事業及び中央病院事業の業務状況は、別添報告書のとおりです。

(3) 市債、公有財産及び一時借入金等の状況

市債、公有財産及び一時借入金等の状況は、第3表のとおりです。

2. 平成25年度決算概要について

平成25年度決算概要は、一般会計では、歳入が1,657億6,238万円に対し、歳出は1,610億483万円で、差し引き47億5,755万円の剰余となりましたが、繰越事業費13億8,464万円の充当財源として、2億8,229万円を翌年度に繰越しているため、実質的には44億7,526万円の黒字となっています。(第4表参照)

歳入の主なものは、市税830億867万円(構成率50.1%)、国庫支出金266億962万円(構成率16.1%)、市債115億1,360万円(構成率7.0%)です。歳出の主なものは、民生費638億9,953万円(構成率39.7%)、教育費233億4,944万円(構成率14.5%)、公債費202億310万円(構成率12.5%)です。(第5表参照)

一般会計の歳出を性質別に見ると、人件費などの消費的経費が1,125億6,018万円(構成率69.9%)、公共施設の新設改良などの投資的経費が137億9,127万円(構成率8.6%)、その他経費が346億5,338万円(構成率21.5%)となっています。(第7表参照)

一般会計の歳出決算額を市民一人あたりに換算すると、33万1,187円となります。また、同様に市税収入を市民一人あたりに換算すると、17万749円となります。(第8表参照)

次に特別会計については、11会計合計で、歳入807億1,509万円に対し、歳出789億7,766万円で、差し引き17億3,743万円の黒字となっています。(第4表参照)

平成25年度は、学校施設をはじめとする公共施設の耐震化や老朽化による改修・改築のほか、保育所の待機児童対策などの子育て支援や障害者施策、通学路や歩道の安全対策など、市民ニーズの高い施策や安心・安全を高めるための事業を実施しました。

一般会計の歳入では根幹である市税収入が、個人市民税の増等により前年度に引き続き増額となりましたが、地方交付税は減額となりました。そのほか、東部総合処理センターの建設が前年度で終了したことにより市債は減額となりましたが、学校給食費負担金収入の皆増や仮称第46小学校新設事業に伴う代替用地の売払いにより、諸収入や財産収入が大幅な増となり、歳入総額では前年度に比べ38億8,676万円の増額となりました。

歳出では東部総合処理センター整備事業費の皆減などにより衛生費が減額となる一方で、用地取得に伴う仮称第46小学校新設事業費の増や給食物資購入事業経費の皆増により教育費が大幅な増となりました。また、生活保護費や障害者介護給付費等の増により民生費も増となるなど、歳出総額では前年度に比べ33億7,318万円の増額となりました。

また、地方公共団体の財政の健全性に関する指標である健全化判断比率では、西宮市は国の定める基準を超えておらず、主な財政指標はおおむね改善傾向にあります。しかし、

少子高齢化の進展などにより、今後も扶助費などの社会保障関係経費が増加する見込みです。また、老朽化する公共施設の維持や建て替えなどにかかる費用も増加すると見込んでいますので、経費削減になどにより財源確保を図るとともに、社会情勢などを十分注視しながら安定した財政運営に努めます。

第1表

平成26年度 一般会計予算とその執行状況

平成26年9月30日現在

(単位:円)

科目	歳入 予 算 額				収入済額 B	執行率 B/A (%)
	当初予算額	補正額	予算現額 A	構成率 (%)		
市 税	83,704,699,000	0	83,704,699,000	48.6	48,466,886,865	57.9
地方譲与税	782,301,000	0	782,301,000	0.5	223,174,109	28.5
利子割交付金	276,000,000	0	276,000,000	0.2	106,457,000	38.6
配当割交付金	505,000,000	0	505,000,000	0.3	180,356,000	35.7
株式等譲渡所得割 交付金	87,000,000	0	87,000,000	0.0	0	0.0
地方消費税 交付金	4,481,000,000	0	4,481,000,000	2.6	2,584,902,000	57.7
ゴルフ場利用税 交付金	139,000,000	0	139,000,000	0.1	56,583,673	40.7
自動車取得税 交付金	147,000,000	0	147,000,000	0.1	42,862,000	29.2
地方特例交付金	273,000,000	0	273,000,000	0.2	310,255,000	113.6
地方交付税	7,786,000,000	0	7,786,000,000	4.5	5,573,639,000	71.6
交通安全対策 特別交付金	85,000,000	0	85,000,000	0.0	32,127,000	37.8
分担金及び 負担金	2,394,514,000	62,950,000	2,457,464,000	1.4	990,135,890	40.3
使用料及び 手数料	6,328,322,000	0	6,328,322,000	3.7	2,975,028,786	47.0
国庫支出金	28,589,412,000	270,159,000	29,306,122,000	17.0	13,418,172,801	45.8
県支出金	8,540,719,000	169,294,000	8,710,013,000	5.1	955,951,702	11.0
財産収入	715,587,000	236,000	715,823,000	0.4	119,982,044	16.8
寄附金	22,440,000	22,064,000	44,504,000	0.0	48,274,657	108.5
繰入金	3,812,280,000	289,104,000	4,101,384,000	2.4	125,054,309	3.0
繰越金	1,000	1,773,655,000	2,055,942,000	1.2	4,757,547,389	231.4
諸収入	6,119,014,000	82,615,000	6,201,629,000	3.6	1,549,506,727	25.0
市債	13,052,000,000	275,200,000	13,983,000,000	8.1	0	0.0
歳入合計	167,840,289,000	2,945,277,000	172,170,203,000	100.0	82,516,896,952	47.9

(注) 上段の数字は、前年度からの繰越事業費の再掲

科目	歳出 予 算 額				支出済額 D	執行率 D/C (%)
	当初予算額	補正額	予算現額 C	構成率 (%)		
議会費	954,773,000	0	954,773,000	0.6	490,587,683	51.4
総務費	14,165,821,000	965,759,000	15,151,740,000	8.8	5,551,232,067	36.6
民生費	72,046,299,000	917,905,000	73,170,937,000	42.5	26,371,726,836	36.0
衛生費	15,617,232,000	252,531,000	15,869,763,000	9.2	5,490,906,527	34.6
労働費	254,500,000	7,755,000	262,255,000	0.1	66,679,002	25.4
農林水産費	131,510,000	4,549,000	136,059,000	0.1	54,444,925	40.0
商工費	944,818,000	0	944,818,000	0.5	379,917,877	40.2
土木費	17,927,539,000	111,444,000	18,047,983,000	10.9	6,986,781,047	37.1
消防費	6,320,155,000	30,086,000	6,358,281,000	3.7	2,034,791,557	32.0
教育費	20,200,091,000	230,809,000	20,771,658,000	12.1	7,014,384,298	33.8
災害復旧費	3,000,000	438,725,000	441,725,000	0.3	17,620,956	4.0
公債費	19,208,135,000	0	19,208,135,000	11.2	10,183,918,072	53.0
諸支出金	16,416,000	0	16,416,000	0.0	0	0.0
予備費	50,000,000	△ 14,286,000	35,714,000	0.0	0	0.0
歳出合計	167,840,289,000	2,945,277,000	172,170,203,000	100.0	64,642,990,847	37.5

第2表

平成26年度 特別会計予算とその執行状況

平成26年9月30日現在 (単位:円)

会 計	予 算 額			収入済額 B	執行率 B/A (%)	支出済額 C	執行率 C/A (%)
	当初予算額	補正額	予算現額 A				
国民健康保険	45,801,456,000	0	45,801,456,000	16,763,680,388	36.6	21,781,365,989	47.6
食肉センター	395,531,000	0	395,531,000	62,525,112	15.8	158,687,382	40.1
農業共済事業	10,685,000	0	10,685,000	524,986	4.9	3,426,842	32.1
区画整理清算費	534,000	0	534,000	482,003	90.3	0	0.0
中小企業勤労者福祉共済事業	131,989,000	0	131,989,000	30,041,463	22.8	47,486,809	36.0
公共用地買収事業	4,645,412,000	63,000,000	4,708,412,000	451,901	0.0	45,966,508	1.0
介護保険	28,263,400,000	0	28,263,400,000	11,266,600,535	39.9	11,207,612,318	39.7
後期高齢者医療事業	6,258,847,000	0	6,258,847,000	2,264,184,566	36.2	2,051,269,703	32.8
母子寡婦福祉資金貸付事業	40,260,000	919,000	41,179,000	34,524,187	83.8	24,590,765	59.7
鳴尾外財産区	24,949,000	2,300,000	27,249,000	21,547,970	79.1	21,193,880	77.8
集合支払費	2,049,018,000	0	2,049,018,000	606,906,925	29.6	850,030,712	41.5
特別会計 合計	87,622,081,000	66,219,000	87,688,300,000	31,051,470,036	35.4	36,191,630,908	41.3

第3表

市債、公有財産及び一時借入金等の状況

平成26年9月30日現在

市債の現在高

区 分		金 額 (円)
一般会計		150,107,452,039
特別会計		621,385,748
内 訳	食肉センター	319,116,316
	公共用地買収事業	217,000,000
	母子寡婦福祉資金貸付事業	85,269,432
合 計		150,728,837,787

公有財産の状況

区 分		数 量 (㎡)	評 価 額 (千円)	構 成 率 (%)
行 政 財 産	土 地	5,138,524.84	495,509,100	58.2
	建 物	1,527,052.34	269,707,393	31.7
	計	6,665,577.18	765,216,493	89.9
普 通 財 産	土 地	4,403,363.71	62,402,371	7.3
	建 物	39,984.25	7,541,494	0.9
	計	4,443,347.96	69,943,865	8.2
有価証券・その他			15,639,873	1.8
合 計	土 地	9,541,888.55	557,911,471	65.5
	建 物	1,567,036.59	277,248,887	32.6
	有価証券・その他		15,639,873	1.8
合 計		11,108,925.14	850,800,231	99.9

一時借入金等の状況

(単位:千円)

借入金残額	0
-------	---

第4表

平成25年度 決算総括表

(単位:円)

会 計	区 分	決 算 額
一般会計	歳入総額	165,762,378,381
	歳出総額	161,004,830,992
	歳入歳出差引額	4,757,547,389
	翌年度へ繰越すべき財源	282,286,000
	実質収支	4,475,261,389
特別会計	歳入総額	80,715,092,081
	歳出総額	78,977,656,537
	歳入歳出差引額	1,737,435,544
	翌年度へ繰越すべき財源	0
	実質収支	1,737,435,544
合 計	歳入総額	246,477,470,462
	歳出総額	239,982,487,529
	歳入歳出差引額	6,494,982,933
	翌年度へ繰越すべき財源	282,286,000
	実質収支	6,212,696,933

第5表

平成25年度 一般会計決算額

歳入

科目	予算現額		決算額		収入率 B/A (%)
	A	構成率 (%)	B	構成率 (%)	
市税	82,595,148,000	49.4	83,008,666,820	50.1	100.5
地方譲与税	796,002,000	0.5	822,941,692	0.5	103.4
利子割交付金	216,000,000	0.1	284,169,000	0.2	131.6
配当割交付金	289,000,000	0.2	552,115,000	0.3	191.0
株式等譲渡所得割 交付金	63,000,000	0.0	883,050,000	0.5	1,401.7
地方消費税 交付金	3,539,000,000	2.1	3,795,216,000	2.3	107.2
ゴルフ場利用税 交付金	144,000,000	0.1	148,622,545	0.1	103.2
自動車取得税 交付金	283,000,000	0.2	318,251,000	0.2	112.5
地方特例交付金	351,708,000	0.2	351,708,000	0.2	100.0
地方交付税	8,394,332,000	5.0	8,492,529,000	5.1	101.2
交通安全対策 特別交付金	85,000,000	0.1	75,512,000	0.0	88.8
分担金及び 負担金	2,252,812,000	1.3	2,214,894,383	1.3	98.3
使用料及び 手数料	6,337,176,000	3.8	6,361,015,127	3.8	100.4
国庫支出金	27,536,264,000	16.5	26,609,624,065	16.1	96.6
県支出金	7,855,092,000	4.7	7,642,491,683	4.6	97.3
財産収入	2,161,880,000	1.3	2,190,958,094	1.3	101.3
寄附金	163,648,000	0.1	168,066,481	0.1	102.7
繰入金	285,570,000	0.2	275,041,297	0.2	96.3
繰越金	4,243,973,400	2.5	4,243,973,799	2.6	100.0
諸収入	5,506,742,000	3.3	5,809,932,395	3.5	105.5
市債	14,053,800,000	8.4	11,513,600,000	7.0	81.9
歳入合計	167,153,147,400	100.0	165,762,378,381	100.0	99.2

歳出

(単位:円)

科目	予算現額		決算額		支出率 D/C (%)
	C	構成率 (%)	D	構成率 (%)	
議会費	955,575,000	0.6	929,327,464	0.6	97.3
総務費	16,504,758,000	9.9	16,042,571,310	10.0	97.2
民生費	66,274,491,000	39.7	63,899,532,785	39.7	96.4
衛生費	13,616,727,000	8.1	12,906,070,580	8.0	94.8
労働費	257,978,000	0.2	247,181,401	0.1	95.8
農林水産費	154,041,000	0.1	146,384,460	0.1	95.0
商工費	866,145,000	0.5	825,992,222	0.5	95.4
土木費	18,272,731,000	10.9	16,845,839,456	10.5	92.2
消防費	5,677,573,000	3.4	5,596,433,582	3.5	98.6
教育費	24,303,442,400	14.5	23,349,444,615	14.5	96.1
災害復旧費	3,632,000	0.0	2,289,000	0.0	63.0
公債費	20,216,506,000	12.1	20,203,097,713	12.5	99.9
諸支出金	10,750,000	0.0	10,666,404	0.0	99.2
予備費	38,798,000	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	167,153,147,400	100.0	161,004,830,992	100.0	96.3

第6表

平成25年度 特別会計決算額

(単位:円)

会 計	予算現額 A	歳 入		歳 出	
		決算額 B	収入率 B/A (%)	決算額 C	支出率 C/A (%)
国民健康保険	47,004,875,000	45,988,304,853	97.8	44,831,350,977	95.4
食肉センター	385,864,000	375,993,136	97.4	371,092,233	96.2
農業共済事業	11,876,000	10,904,807	91.8	10,884,257	91.6
区画整理清算費	1,805,000	1,802,311	99.9	1,802,311	99.9
中小企業勤労者福祉共済事業	131,932,000	126,828,360	96.1	121,347,567	92.0
公共用地買収事業	99,303,000	99,274,817	100.0	99,264,559	100.0
介護保険	26,889,148,000	26,352,480,727	98.0	26,002,225,218	96.7
後期高齢者医療事業	5,813,315,000	5,783,812,337	99.5	5,588,770,144	96.1
母子寡婦福祉資金貸付事業	58,084,000	62,956,100	108.4	38,184,638	65.7
鳴尾外財産区	25,449,000	25,122,217	98.7	25,122,217	98.7
集合支払費	1,956,143,000	1,887,612,416	96.5	1,887,612,416	96.5
特別会計 合計	82,377,794,000	80,715,092,081	98.0	78,977,656,537	95.9

第7表

平成25年度 一般会計・特別会計 歳出決算額(性質別)

(単位:円)

区 分		一般会計		特別会計		合 計	
			構成率 (%)		構成率 (%)		構成率 (%)
消費の経費		112,560,181,407	69.9	77,309,143,245	97.9	189,869,324,652	79.1
内 訳	人件費	32,902,122,701	20.4	934,080,815	1.2	33,836,203,516	14.1
	物件費	21,810,607,004	13.5	3,424,153,070	4.3	25,234,760,074	10.5
	維持補修費	2,685,061,078	1.7	15,092,446	0.0	2,700,153,524	1.1
	扶助費	41,005,956,162	25.5	1,986,185	0.0	41,007,942,347	17.1
	補助費等	14,156,434,462	8.8	72,933,830,729	92.4	87,090,265,191	36.3
投資の経費		13,791,269,862	8.6	78,172,807	0.1	13,869,442,669	5.8
内 訳	普通建設事業費	13,788,980,862	8.6	78,172,807	0.1	13,867,153,669	5.8
	内 補助事業費	9,107,225,201	5.7	0	0.0	9,107,225,201	3.8
	内 単独事業費	4,681,755,661	2.9	78,172,807	0.1	4,759,928,468	2.0
	災害復旧事業費	2,289,000	0.0	0	0.0	2,289,000	0.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費		20,203,097,713	12.5	156,467,424	0.2	20,359,565,137	8.5
積立金		3,689,972,809	2.3	1,429,939,312	1.8	5,119,912,121	2.1
投資及び出資金		551,904,883	0.3	0	0.0	551,904,883	0.2
貸付金		910,491,000	0.6	2,131,438	0.0	912,622,438	0.4
繰出金		9,297,913,318	5.8	1,802,311	0.0	9,299,715,629	3.9
前年度繰上充用金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		161,004,830,992	100.0	78,977,656,537	100.0	239,982,487,529	100.0

第8表

平成25年度 一般会計決算 市民一人あたりの歳出額・税負担額

人口 486,145 人
世帯数 206,466 世帯 (平成26年3月31日現在)

一般会計 歳出決算

科目	決算額 (円)	市民一人 あたりの額 (円)	一世帯 あたりの額 (円)
合計	161,004,830,992	331,187	779,813
議会費	929,327,464	1,912	4,501
総務費	16,042,571,310	32,999	77,701
民生費	63,899,532,785	131,441	309,492
衛生費	12,906,070,580	26,548	62,509
労働費	247,181,401	508	1,197
農林水産費	146,384,460	301	709
商工費	825,992,222	1,699	4,001
土木費	16,845,839,456	34,652	81,591
消防費	5,596,433,582	11,512	27,106
教育費	23,349,444,615	48,030	113,091
災害復旧費	2,289,000	5	11
公債費	20,203,097,713	41,558	97,852
諸支出金	10,666,404	22	52

市税収入の決算額

区分	決算額 (円)	市民一人 あたりの額 (円)	一世帯 あたりの額 (円)
市税	83,008,666,820	170,749	402,045
うち個人市民税	36,511,129,724	75,103	176,839
固定資産税	30,906,805,808	63,575	149,694
都市計画税	7,161,715,452	14,732	34,687
市たばこ税	2,546,332,343	5,238	12,333
その他の市税	5,882,683,493	12,101	28,492

平成26年度上半期水道事業の業務の状況

1 事業の概況

(1) 給水

区 分	平成26年度上半期	平成25年度上半期	前年比
給 水 戸 数	227,660 戸	226,003 戸	100.7 %
給 水 装 置 数	106,047 個	104,251 個	101.7 %
給 水 人 口	487,296 人	485,958 人	100.3 %
配 水 量	(25,994,790) m ³ 27,746,390 m ³	(26,510,900) m ³ 28,659,210 m ³	96.8 %
一日最大配水量	(7月31日) 164,040 m ³	(7月11日) 170,910 m ³	96.0 %
一日最小配水量	(5月5日) 135,430 m ³	(9月15日) 142,800 m ³	94.8 %
一日平均配水量	151,620 m ³	156,608 m ³	96.8 %

注 配水量の()は内数で、阪神水道企業団及び兵庫県企業庁からの受水量

9月末の給水戸数は227,660戸で、給水人口は487,296人です。

配水量については、前年同期に比べて、

一日最大配水量は、4.0% (6,870m³) 減の170,910m³で、

一日平均配水量は、3.2% (4,988m³) 減の156,620m³です。

(2) 建設

原水及び浄水施設費で施工している主な工事としては、次の工事があります。

1. 鳴尾浄水場ろ過池原水弁取替工事

配水施設費で施工している主な工事としては、次の工事があります。

1. 東山台低区第2配水槽他電気計装設備等改良工事

2. 剣谷町送配水管布設替工事

また、市内各所の配水管 3769.1mを布設改良しました。

(3) 受託工事

区 分	平成 2 6 年度上半期		平成 2 5 年度上半期		前年比
給水装置 修繕工事	925 件	宅地内 有料 146 無料 779	898 件	宅地内 有料 147 無料 751	103.0 %
給水本管 布設等	0 件	布設 撤去	0 件	布設 撤去	- %

2 経理の状況

当期の経営状況は、営業収益が46億5,207万円(給水収益、その他の営業収益等)で、これに対する営業費用の43億7,537万円を差引くと2億7,670万円の営業利益となります。これに営業外収益(受取利息、分担金等)と営業外費用(支払利息、繰延勘定償却等)を加減する3億6,393万円の経常利益となりますが、特別損失に新会計制度移行に伴う退職給付引当金繰入額等を計上したことにより、当期は18億1,665万円の純損失となります。

科目	平成26年度上半期	平成25年度上半期	前年比(%)
1 営業収益	4,652,072,928	4,698,551,153	99.0
(1)給水収益	4,568,068,348	4,619,898,697	98.9
(2)受託工事収益	1,558,989	1,045,882	149.1
(3)その他の営業収益	82,445,591	77,606,574	106.2
2 営業費用	4,375,370,323	4,366,635,187	100.2
(1)原水及び浄水費	324,353,518	359,513,264	90.2
(2)受水費	1,915,108,032	1,887,969,966	101.4
(3)配水費	281,244,694	286,664,037	98.1
(4)給水費	239,347,962	306,985,596	78.0
(5)受託工事費	3,931,077	4,147,721	94.8
(6)業務費	232,335,013	237,300,558	97.9
(7)総係費	211,827,401	252,351,566	83.9
(8)減価償却費	1,122,563,000	1,007,542,500	111.4
(9)資産減耗費	42,738,500	23,500,000	181.9
(10)その他営業費用	1,921,126	659,979	291.1
営業利益	276,702,605	331,915,966	83.4
3 営業外収益	394,733,498	214,211,509	184.3
(1)受取利息	740,298	862,264	85.9
(2)分担金	95,811,030	163,555,875	58.6
(3)他会計補助金	42,642,000	42,230,000	101.0
(4)長期前受金戻入	245,144,500	0	皆増
(5)雑収益	10,395,670	7,563,370	137.4
4 営業外費用	307,501,642	316,275,767	97.2
(1)支払利息等	213,749,142	218,783,267	97.7
(2)繰延勘定償却	18,752,500	29,992,500	62.5
(3)消費税	75,000,000	67,500,000	111.1
経常利益	363,934,461	229,851,708	158.3
5 特別利益	0	0	-
(1)固定資産売却益	0	0	-
(2)過年度損益修正益	0	0	-
(3)その他特別利益	0	0	-
6 特別損失	2,180,580,760	157,500	著増
(1)固定資産譲渡損	0	0	-
(2)過年度損益修正損	11,060	157,500	7.0
(3)退職給付費引当金繰入額	2,065,945,700	0	皆増
(4)賞与引当金繰入額	114,624,000	0	皆増
(5)減損損失	0	0	-
当期純利益	-1,816,646,299	229,694,208	-790.9
前期末未処分利益剰余金	623,508,073	621,061,255	100.4
利益剰余金処分額	0	0	-
当期末未処分利益剰余金	-1,193,138,226	850,755,463	-140.2

(注1) 長期前受金戻入、減価償却費、資産減耗費、繰延勘定償却、消費税は、年間予算額の1/2である。

(注2) 消費税は期末一括税抜処理のため、本表は税込である。

当期末の財政状態は次のとおりで、左側は資産の状態を、右側はその財源を示したものである。

水道事業貸借対照表

(平成26年9月30日現在)

資産の部		負債・資本の部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固定資産	59,347,667,654	固定負債	21,018,392,011
有形固定資産	58,342,611,669	企業債	18,741,064,899
土地	8,432,592,642	リース債務	30,238,272
建物	2,402,545,158	退職給付引当金	2,077,242,340
構築物	40,063,920,352	修繕引当金	169,846,500
機械及び装置	5,882,750,454	資金手当債	0
車両運搬具	18,582,171	流動負債	1,358,077,260
船舶	224,543	企業債	596,498,447
工具器具及び備品	42,331,143	リース債務	4,409,748
リース資産	33,358,340	未払金	294,734,429
建設仮勘定	581,631,877	前受金	325,666,592
工事勘定	884,674,989	賞与引当金	0
無形固定資産	1,003,369,700	一時借入金	0
投資	1,686,285	その他流動負債	136,768,044
投資有価証券	0	繰延収益	17,595,054,158
出資金	1,686,285	長期前受金	35,876,607,839
長期貸付金	0	長期前受金収益化累計額	18,281,553,681
定期預金	0	資本金	4,719,009,016
流動資産	3,017,857,773	自己資本金	4,719,009,016
現金預金	1,504,794,383	借入資本金	0
未収金	1,018,151,532	剰余金	17,747,082,282
有価証券	0	資本剰余金	3,543,396,586
貯蔵品	65,853,551	利益剰余金	14,203,685,696
前払金	429,058,307	減債積立金	0
短期貸付金	0	建設改良積立金	1,104,907,000
前払費用	0	当期末未処分利益剰余金	-1,193,138,226
その他流動資産	0	その他未処分利益剰余金変動額	14,291,916,922
繰延勘定	72,089,300		
計	62,437,614,727	計	62,437,614,727

(注1) 消費税は期末一括税抜処理のため、本表は税込である。

平成25年度水道事業の決算の状況

平成25年度末の給水人口は、前年度に比べ1,629人増の486,032人となり、給水戸数も前年度に比べ1,701戸増加して226,692戸となりました。

年間総配水量は、5,619万9,900^mで前年度に比べ17万5,130^m減少しました。また、年間給水量は、5,229万1,339^mで前年度に比べ37万1,709^m減少しました。この結果、有収率は、前年度から0.4ポイント減の93.0%となりました。

経営面では、当年度の事業収益は、95億2,851万円で、前年度に比べ990万円の増収となる一方、事業費は、95億2,606万円で、前年度に比べ1億6,613万円の減となりました。この結果、当年度の収支差引きは、244万円の純利益となり、前年度の純損失1億7,359万円に比べ、1億7,603万円の純損失の減となりました。

これは、収益において、給水収益の減等で減収となりましたが、支出においても、人件費や固定資産除却費の減少したことによるものです。

資本的収支においては、建設改良費、企業債償還金等の資本的支出は、35億1,835万円となりました。この財源として企業債、国庫補助金等の資本的収入12億6,865万円で賄い、なお不足する額22億4,970万円は、損益勘定留保資金（減価償却費等）等で補てんしました。

平成26年度上半期工業用水道事業の業務の状況

1 事業の概況

(1) 給水

区分	平成26年度上半期	平成25年度上半期	前年比
給水契約事業所数	49 所	49 所	100.0 %
給水事業所数	49 所	49 所	100.0 %
給水施設数	50 箇所	50 箇所	100.0 %
一日契約水量	25,642 m ³	26,088 m ³	98.3 %
配水量	2,439,957 m ³	2,615,031 m ³	93.3 %
一日最大配水量	(9月19日) 22,188 m ³	(7月16日) 22,394 m ³	99.1 %
一日最小配水量	(8月16日) 9,315 m ³	(4月21日) 10,184 m ³	91.5 %
一日平均配水量	13,333 m ³	14,290 m ³	93.3 %

9月末の給水契約事業所数と給水事業所数は前年同期と同数の49所、給水施設数は前年同期と同数の50箇所、一日契約水量は前年同期より446m³減の25,642m³です。

配水量については、前年同期に比べ、

一日最大配水量は、0.9%(206m³)減の22,188m³で、

一日平均配水量は、6.7%(957m³)減の13,333m³です。

2 経理の状況

当期の経営状況は、営業収益が2億2,847万円（給水収益等）で、これに対する営業費用の2億2,213万円を差引くと634万円の営業利益となります。これに営業外収益（受取利息等）と営業外費用（支払利息等）を加減すると2,619万円の経常利益になりますが、特別損失に新会計制度移行に伴う退職給付引当金繰入額等を計上したことにより、当期は、107万円の純利益となります。

科目	平成26年度上半期	平成25年度上半期	前年比(%)
1 営業収益	228,470,536	224,791,970	101.6
(1)給水収益	227,981,820	224,791,970	101.4
(2)受託工事収益	0	0	
(3)その他の営業収益	488,716	0	皆増
2 営業費用	222,129,763	211,839,318	104.9
(1)原水費	59,907,643	53,925,160	111.1
(2)浄水費	7,883,645	7,664,505	102.9
(3)配水費	40,307,703	38,370,566	105.0
(4)受託工事費	0	0	
(5)業務費	2,735,951	3,126,010	87.5
(6)総係費	10,923,668	14,948,077	73.1
(7)減価償却費	99,350,000	93,255,000	106.5
(8)資産減耗費	1,020,423	550,000	185.5
(9)その他営業費用	730	0	皆増
営業利益	6,340,773	12,952,652	49.0
3 営業外収益	31,390,904	679,812	4,617.6
(1)受取利息	798,456	668,401	119.5
(2)分担金	20,984,025	0	皆増
(3)長期前受金戻入	9,575,000	0	皆増
(4)他会計補助金	0	0	
(5)雑収益	33,423	11,411	292.9
4 営業外費用	11,538,126	10,573,306	109.1
(1)支払利息等	3,538,126	4,073,306	86.9
(2)繰延勘定償却	0	0	
(3)消費税	8,000,000	6,500,000	123.1
経常利益	26,193,551	3,059,158	856.2
5 特別利益	0	0	
(1)固定資産売却益	0	0	
(2)過年度損益修正益	0	0	
6 特別損失	25,127,115	0	皆増
(1)固定資産譲渡損	0	0	
(2)過年度損益修正損	0	0	
(3)退職給付引当金繰入額	21,826,115	0	皆増
(4)賞与引当金繰入額	3,301,000	0	皆増
(5)臨時損失	0	0	
当期純利益	1,066,436	3,059,158	34.9
前期末未処分利益剰余金	852,530,783	833,640,277	102.3
利益剰余金処分額	0	0	
当期末未処分利益剰余金	853,597,219	836,699,435	102.0

(注1) 長期前受金戻入、減価償却費、資産減耗費、消費税は、年間予算額の1/2である。

(注2) 消費税は期末一括税抜処理のため、本表は税込である。

当期末の財政状態は次のとおりで、左側は資産の状態を、右側はその財源を示したものである。

工業用水道事業貸借対照表

(平成26年9月30日現在)

資産の部		負債・資本の部	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
固定資産	2,171,160,512	固定負債	414,341,175
有形固定資産	2,099,894,087	企業債	286,046,535
土地	143,629,252	退職給付引当金	51,718,520
建物	82,091,221	修繕引当金	76,576,120
構築物	1,417,648,868	繰延年賦売却益	0
機械及び装置	441,503,667	流動負債	32,593,727
車両運搬具	74,000	企業債	23,497,527
船舶	0	未払金	8,811,420
工具器具及び備品	23,618	前受金	0
建設仮勘定	333,032	その他流動負債	284,780
工事勘定	14,590,429		
無形固定資産	68,452,710	繰延収益	530,039,017
投資	2,813,715	長期前受金	1,770,796,695
土地年賦未収金	0	長期前受金収益化累計額	1,240,757,678
出資金	2,813,715		
長期貸付金	0	資本金	1,745,521,212
流動資産	2,238,595,679	自己資本金	1,745,521,212
現金預金	1,964,277,943	借入資本金	0
未収金	68,842,158	剰余金	1,687,261,060
貸倒引当金(未収金)	0	資本剰余金	522,646,585
有価証券	199,987,000	利益剰余金	1,164,614,475
貯蔵品	2,518,278	減債積立金	0
前払金	2,970,300	建設改良積立金	200,000,000
短期貸付金	0	当期末未処分利益剰余金	853,597,219
その他流動資産	0	その他未処分利益剰余金変動額	111,017,256
計	4,409,756,191	計	4,409,756,191

(注1) 消費税は期末一括税抜処理のため、本表は税込である。

平成25年度工業用水道事業の決算の状況

平成25年度末の給水事業所数は、前年度に比べ1所減の49所となり、一日当たりの契約水量は、前年度に比べ 30 m^3 減の $26,088\text{ m}^3$ となりました。また、一日平均配水量は、前年度に比べ $1,432\text{ m}^3$ 減の $13,785\text{ m}^3$ となりました。

経営面では、当年度の事業収益は、4億2,721万円、これに対する事業費用は4億832万円で、差引1,889万円の純利益となり、前年度の純利益1億5,668万円に比べ1億3,779万円の減となりました。これは、事業収益において、大口給水事業所の廃止等による工業用水道料金収入の減等により1億4,140万円の減収となり、事業費においては、減価償却費の減等により362万円減少したことによるものです。

資本的収支においては、建設改良費や企業債償還金等の資本的支出は、9,644万円となりました。この財源は、企業債等の資本的収入1,414万円で賄い、なお不足する額8,230万円は、過年度損益勘定留保資金等で補てんしました。

平成26年度上半期下水道事業の業務の状況

1 事業の概況

(1) 業務量

区 分	平成26年度上半期	平成25年度上半期	前年比
処理区域面積 (ha)			
西宮処理区	3,109.54	3,106.20	100.1%
武庫川下流処理区	1,113.26	1,113.22	100.0%
武庫川上流処理区	550.72	550.22	100.1%
計	4,773.52	4,769.64	100.1%
処理水量 (m ³)			
西宮処理区	29,777,720	30,290,590	98.3%
武庫川下流処理区	5,854,442	5,875,284	99.6%
武庫川上流処理区	1,299,707	1,354,612	95.9%
計	36,931,869	37,520,486	98.4%

(注) 上半期における武庫川下流、上流処理区の処理水量は、流域下水道への流入量とする。

(2) 建設

公共下水道整備費で施工している主な工事等は、次のとおりです。

1. 甲子園浜浄化センター中央監視設備改築工事
2. ポンプ場遠方監視設備改築工事
3. 甲子園中継ポンプ場汚水ポンプ設備改築工事

2 経理の状況

当期の経営状況は、営業収益が42億8,593万円(下水道使用料、雨水処理負担金等)で、これに対する営業費用の48億2,695万円を差引くと5億4,101万円の営業損失となります。これに営業外収益(他会計補助金、長期前受金戻入等)、営業外費用(支払利息等)、特別損失(新会計制度移行に伴う退職給付引当金繰入額等)を加減すると、当期は5億7,109万円の純利益となります。

科目	平成26年度上半期	平成25年度上半期	前年比(%)
1 営業収益	4,285,934,596	3,850,831,909	111.3
(1)下水道使用料	2,903,964,269	2,477,313,821	117.2
(2)雨水処理負担金	1,269,557,000	1,261,292,000	100.7
(3)他会計負担金	109,304,000	109,714,000	99.6
(4)その他の営業収益	3,109,327	2,512,088	123.8
2 営業費用	4,826,945,136	3,687,019,541	130.9
(1)管渠費	22,413,381	35,461,374	63.2
(2)ポンプ場費	110,558,832	119,374,849	92.6
(3)処理場費	949,036,233	958,017,636	99.1
(4)流域下水道維持管理負担金	363,978,000	328,046,000	111.0
(5)総係費	65,822,827	63,184,863	104.2
(6)給与費	206,819,363	222,553,319	92.9
(7)減価償却費	3,046,768,000	1,939,924,000	157.1
(8)資産減耗費	61,548,500	20,457,500	300.9
営業利益	-541,010,540	163,812,368	-330.3
3 営業外収益	2,204,548,591	990,418,342	222.6
(1)受取利息	8,219	88,238	9.3
(2)国庫補助金	0	0	-
(3)他会計補助金	908,541,000	982,082,000	92.5
(4)長期前受金戻入	1,288,666,500	0	皆増
(5)雑収益	7,332,872	8,248,104	88.9
4 営業外費用	957,696,121	1,033,940,932	92.6
(1)支払利息等	928,641,121	1,000,014,932	92.9
(2)消費税及び地方消費税	29,055,000	33,926,000	85.6
(3)雑支出	0	0	-
経常利益	705,841,930	120,289,778	586.8
5 特別利益	0	0	-
(1)固定資産売却益	0	0	-
(2)過年度損益修正益	0	0	-
(3)その他特別利益	0	0	-
6 特別損失	134,752,026	125,127	著増
(1)固定資産譲渡損	0	0	-
(2)過年度損益修正損	208,026	125,127	166.3
(3)退職給付費引当金繰入額	120,586,000	0	皆増
(4)賞与引当金繰入額	13,958,000	0	皆増
(5)減損損失	0	0	-
当期純利益	571,089,904	120,164,651	475.3
前期末未処分利益剰余金	1,972,143,713	1,912,973,488	103.1
利益剰余金処分額	0	0	-
当期末未処分利益剰余金	2,543,233,617	2,033,138,139	125.1

(注1) 長期前受金戻入、減価償却費、資産減耗費、消費税は、年間予算額の1/2である。

(注2) 消費税は期末一括税抜処理のため、本表は税込である。

当期末の財政状態は次のとおりで、左側は資産の状態を、右側はその財源を示したものである。

下水道事業貸借対照表

(平成26年9月30日現在)

資産の部		負債・資本の部	
科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
固定資産	180,885,833,508	固定負債	66,459,492,579
有形固定資産	176,832,573,362	企業債	66,025,020,986
土地	28,305,168,538	リース債務	0
建物	4,014,826,313	退職給付引当金	285,637,085
構築物	127,517,525,760	修繕引当金	148,834,508
機械及び装置	13,134,339,689	資金手当債	0
車両運搬具	4,961,947	流動負債	4,140,661,443
船舶	0	企業債	3,409,918,395
工具器具及び備品	13,748,037	リース債務	0
リース資産	0	未払金	346,757,404
建設仮勘定	3,088,941,194	前受金	1,105,000
工事勘定	753,061,884	賞与引当金	0
無形固定資産	3,677,234,641	一時借入金	368,000,000
投資	376,025,505	その他流動負債	14,880,644
投資有価証券	0	繰延収益	57,044,660,789
出資金	5,089,500	長期前受金	76,078,341,797
長期貸付金	2,928,900	長期前受金収益化累計額	19,033,681,008
基金	368,007,105	資本金	31,847,607,679
流動資産	1,430,362,666	自己資本金	31,847,607,679
現金預金	259,615,144	借入資本金	0
未収金	877,178,981	剰余金	22,823,773,684
有価証券	0	資本剰余金	18,210,560,482
貯蔵品	0	利益剰余金	4,613,213,202
前払金	293,568,541	減債積立金	0
短期貸付金	0	建設改良積立金	0
前払費用	0	当期末未処分利益剰余金	2,543,233,617
その他流動資産	0	その他未処分利益剰余金変動額	2,069,979,585
繰延勘定	0		
計	182,316,196,174	計	182,316,196,174

(注1) 消費税は期末一括税抜処理のため、本表は税込である。

平成25年度下水道事業の決算の状況

平成25年度末の処理区域内人口は485,818人で、前年度に比べ1,633人(0.3%)増加しました。年間処理水量は72,856,398^mで、前年度に比べ536,001^m(0.7%)減少し、下水道使用料の対象となる年間有収水量も54,445,719^mで、前年度に比べ732,775^m(1.3%)減少しました。

経営面では、当年度の事業収益は、99億5,954万円、これに対する事業費用が91億2,048万円で、差引き8億3,906万円の純利益となりました。

資本的収支においては、建設改良費、企業債償還金等の資本的支出が103億3,951万円で、この財源として企業債、国庫補助金、一般会計からの補助金等の資本的収入53億3,003万円を充当し、なお不足する額50億948万円は当年度損益勘定留保資金等で補てんしました。

平成 26 年度上半期病院事業 業務状況報告

1. 病院事業の概況

業務実績

当年度上半期における入院患者数は、延べ 23,871 人(1 日平均 130.4 人)、外来患者数は、延べ 60,963 人(1 日平均 487.7 人)となり、前年同期に比べ入院患者数においては、95 人減少(1 日平均 0.6 人減)し、外来患者数においては、1,018 人減少(1 日平均 8.1 人減)しました。

区 分		26 年度上半期	25 年度上半期	増 減	増 減 率
入院	延 患 者 数	23,871 人	23,966 人	△ 95 人	△ 0.4 %
	診 療 日 数	183 日	183 日	—	—
	1 日 平 均	130.4 人	131.0 人	△ 0.6 人	△ 0.5 %
外来	延 患 者 数	60,963 人	61,981 人	△ 1,018 人	△ 1.6 %
	診 療 日 数	125 日	125 日	—	—
	1 日 平 均	487.7 人	495.8 人	△ 8.1 人	△ 1.6 %

区 分		26 年度上半期	25 年度上半期	増 減	増 減 率
入院	収 益	1,146,638,567 円	1,074,984,398 円	71,654,169 円	6.7 %
	1 人 1 日平均	48,035 円	44,855 円	3,180 円	7.1 %
外来	収 益	662,372,701 円	629,989,201 円	32,383,500 円	5.1 %
	1 人 1 日平均	10,865 円	10,164 円	701 円	6.9 %

2. 経理の状況

平成 26 年度上半期における収益的収支の状況は、病院事業収益で一般会計からの繰入金 722,170,000 円を含めて 2,701,147,716 円となり、対する病院事業費用は、3,348,425,602 円で差引き 647,277,886 円の純損失となりました。

科目別に前年度同期と比較しますと、収益は、医業収益が 2,205,975,791 円となり、124,917,998 円の増加 (6.0%増)、医業外収益が 488,037,415 円となり、22,205,559 円の減少 (4.4%減)、特別利益が 7,134,510 円となり、4,159,272 円の増加 (139.8%増) となりました。

収益合計は、前年度同期に比べ、106,871,711 円の増加 (4.1%増) となりました。

収益の主な増減の内容は、次のとおりです。

医業収益では、入院収益において、延患者数が 95 人減少 (0.4%減) しましたが、1 人 1 日平均診療単価が 3,180 円増加 (7.1%増) したことにより 71,654,169 円の増加 (6.7%増) となりました。

一方、外来収益においては、延患者数が 1,018 人減少 (1.6%減) しましたが、1 人 1 日平均診療単価が 701 円増加 (6.9%増) したことにより 32,383,500 円の増加 (5.1%増) となりました。

医業外収益では、一般会計補助金が 10,738,000 円の減少 (2.2%減)、その他医業外収益が 11,467,559 円の減少 (38.9%減) となっています。

特別利益では、過年度損益修正益が 174,297 円の増加 (5.9%増)、その他特別利益が 3,984,975 円の増加 (皆増) となりました。

対する費用は、医業費用が 2,290,362,405 円となり、81,905,758 円の減少 (3.5%減)、医業外費用が 58,185,901 円となり、1,046,732 円の増加 (1.8%増)、特別損失が 999,877,296 円となり、999,613,908 円の増加 (379,521.4%増) となりました。

費用合計は、前年度同期に比べ、918,754,882 円の増加 (37.8%増) となりました。

費用の主な増減の内容は、次のとおりです。

医業費用では、給与費が手当の減少等により 116,747,004 円の減少 (8.7%減)、材料費が薬品費の増加等により 25,234,505 円の増加 (6.1%増)、経費が光熱水費の増加等により 15,515,567 円の増加 (3.1%増)、減価償却費が 4,201,000 円の減少 (4.0%減)、研究研修費が 1,707,826 円の減少 (17.3%減) となっています。

医業外費用の増加は、雑支出が 7,914,500 円増加 (72.1%増) したことなどによります。

特別損失の増加は、地方公営企業法会計制度改正に伴う費用計上 997,388,061 円を含め、その他特別損失が 999,850,536 円増加 (皆増) したことによります。

損益は、平成 26 年度上半期 647,277,886 円の純損失となりました。

資本的収支は、収入が 71,709,000 円、支出が 76,058,965 円となっています。

(注 1) 減価償却費、消費税及び地方消費税、長期前払消費税額償却、繰延勘定償却、及び雑支出については、予算額の 1/2 を計上しています。

(注 2) 消費税及び地方消費税については、期末一括税抜処理とするため、上半期分は税込額です。

収益的収入及び支出前年度比較

(単位：円)

科 目	26年度上半期	25年度上半期	増 減 額	増 減 率 %
病院事業収益	2,701,147,716	2,594,276,005	106,871,711	4.1
医業収益	2,205,975,791	2,081,057,793	124,917,998	6.0
入院収益	1,146,638,567	1,074,984,398	71,654,169	6.7
外来収益	662,372,701	629,989,201	32,383,500	5.1
その他医業収益	396,964,523	376,084,194	20,880,329	5.6
医業外収益	488,037,415	510,242,974	-22,205,559	-4.4
受取利息	0	0	0	—
国県補助金	0	0	0	—
一般会計補助金	469,995,000	480,733,000	-10,738,000	-2.2
その他医業外収益	18,042,415	29,509,974	-11,467,559	-38.9
特別利益	7,134,510	2,975,238	4,159,272	139.8
過年度損益修正益	3,149,535	2,975,238	174,297	5.9
その他特別利益	3,984,975	0	3,984,975	皆 増
病院事業費用	3,348,425,602	2,429,670,720	918,754,882	37.8
医業費用	2,290,362,405	2,372,268,163	-81,905,758	-3.5
給与費	1,225,962,043	1,342,709,047	-116,747,004	-8.7
材料費	440,136,063	414,901,558	25,234,505	6.1
経 費	515,256,744	499,741,177	15,515,567	3.1
減価償却費	100,826,500	105,027,500	-4,201,000	-4.0
資産減耗費	0	0	0	—
研究研修費	8,181,055	9,888,881	-1,707,826	-17.3
医業外費用	58,185,901	57,139,169	1,046,732	1.8
支払利息及び企業債取扱諸費	7,920,401	8,698,669	-778,268	-8.9
消費税及び地方消費税	4,760,000	4,275,000	485,000	11.3
長期前払消費税額償却	2,404,000	0	2,404,000	皆 増
繰延勘定償却	24,207,000	33,185,500	-8,978,500	-27.1
雑支出	18,894,500	10,980,000	7,914,500	72.1
特別損失	999,877,296	263,388	999,613,908	379,521.4
過年度損益修正損	26,760	263,388	-236,628	-89.8
その他特別損失	999,850,536	0	999,850,536	皆 増
予備費	0	0	0	—
差 引 損 益	-647,277,886	164,605,285	-811,883,171	—

(注1) 減価償却費、消費税及び地方消費税、長期前払消費税額償却、繰延勘定償却、及び雑支出については、予算額の1/2を計上しています。

(注2) 消費税及び地方消費税については、期末一括税抜処理とするため、上半期分は税込額です。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 前 年 度 比 較

(単位：円)

科 目	26年度上半期	25年度上半期	増 減 額	増 減 率 %
資本的収入	71,709,000	101,576,000	-29,867,000	-29.4
企業債	0	0	0	—
出資金	71,709,000	101,576,000	-29,867,000	-29.4
他会計からの長期借入金	0	0	0	—
資本的支出	76,058,965	105,147,497	-29,088,532	-27.7
建設改良費	0	13,245,378	-13,245,378	皆 減
企業債償還金	71,708,965	90,552,119	-18,843,154	-20.8
投資	4,350,000	1,350,000	3,000,000	222.2
差 引	-4,349,965	-3,571,497	-778,468	—

平成26年度上半期損益計算書 (H26. 4. 1～H26. 9. 30)

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
医業費用	2,290,362,405	医業収益	2,205,975,791
給与費	1,225,962,043	入院収益	1,146,638,567
材料費	440,136,063	外来収益	662,372,701
経費	515,256,744	その他医業収益	396,964,523
減価償却費	100,826,500	医業外収益	488,037,415
資産減耗費	0	受取利息	0
研究研修費	8,181,055	国県補助金	0
医業外費用	58,185,901	一般会計補助金	469,995,000
支払利息及び企業債取扱諸費	7,920,401	その他医業外収益	18,042,415
消費税及び地方消費税	4,760,000	特別利益	7,134,510
長期前払消費税額償却	2,404,000	過年度損益修正益	3,149,535
繰延勘定償却	24,207,000	その他特別利益	3,984,975
雑支出	18,894,500	当期純損失	647,277,886
特別損失	999,877,296		
過年度損益修正損	26,760		
その他特別損失	999,850,536		
合計	3,348,425,602	合計	3,348,425,602

(注1) 減価償却費、消費税及び地方消費税、長期前払消費税額償却、繰延勘定償却、及び雑支出については、予算額の1/2を計上しています。

(注2) 消費税及び地方消費税については、期末一括税抜処理とするため、上半期分は税込額です。

平成26年度上半期貸借対照表 (H26. 9. 30現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	3,184,397,794	固定負債	3,514,261,208
有形固定資産	3,166,778,750	他会計借入金	2,199,578,582
投資その他の資産	17,619,044	企業債	441,079,119
		引当金	873,603,507
流動資産	745,017,274		
現金預金	168,617,346	流動負債	701,149,732
未収金	537,099,705	一時借入金	350,000,000
貯蔵品	32,231,296	未払金	72,020,840
前払金	7,068,927	企業債	253,563,763
		その他流動負債	25,565,129
繰延勘定	88,217,642		
退職給与金	88,217,642	繰延収益	116,172,966
		長期前受金	451,221,385
		長期前受金収益化累計額	△ 335,048,419
		資本金	10,913,324,355
		剰余金	△ 11,227,275,551
		資本剰余金	25,600,000
		利益剰余金	△ 11,252,875,551
資 産 合 計	4,017,632,710	負債・資本合計	4,017,632,710

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 6,552,068,854 円

1. 平成 25 年度決算の状況

平成 25 年度事業における業務量及び経理状況は、次のとおりです。

(1) 業務状況

ア. 病床数	257 床
イ. 年間入院延患者数 (診療日数 365 日)	47,590 人
ウ. 年間外来延患者数 (診療日数 244 日)	121,676 人
エ. 1 日平均入院患者数	130.4 人
オ. 1 日平均外来患者数	498.7 人

(2) 経理状況

①収益及び費用

(単位：円)

収 益 の 部		費 用 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
病院事業収益	4,619,220,756	病院事業費用	5,105,805,064
医業収益	3,952,770,259	医業費用	4,932,359,818
入院収益	2,164,885,040	給与費	2,893,120,593
外来収益	1,275,399,315	材料費	823,815,042
その他医業収益	512,485,904	経 費	985,670,299
医業外収益	661,739,683	減価償却費	207,412,694
受取利息	0	資産減耗費	2,569,883
国県補助金	6,703,000	研究研修費	19,771,307
一般会計補助金	610,156,644	医業外費用	159,269,970
雑収益	158	支払利息及び企業債取扱諸費	16,947,767
その他医業外収益	44,879,881	繰延勘定償却	65,200,891
特別利益	4,710,814	雑支出	77,121,312
過年度損益修正益	4,710,814	特別損失	14,175,276
その他特別利益	0	過年度損益修正損	14,175,276
		その他特別損失	0

②資本的収入及び支出

(単位：円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資本的収入	260,819,883	資本的支出	260,819,883
企業債	37,300,000	建設改良費	75,434,463
出資金	219,619,883	企業債償還金	181,485,420
他計会計からの長期借入金	3,900,000	投資	3,900,000